

第7章 安定した流域下水道事業の経営に向けて

1 流域下水道事業の見せる化、見える化の推進

流域下水道の役割や府民生活にとっての重要性、それを安定して稼働させるための建設・維持管理に対する費用負担の必要性等について、府民に理解いただき、共感してもらえるよう、効果的な広報活動を強化していきます。

公営企業として、経年変化や他団体との比較等により、経営状況を適正に把握・分析するとともに、広く府民に示していきます。また、決算書類である損益計算書、貸借対照表等の内容が府民にとってより理解しやすいものになるように提示方法を工夫します。

また、策定した経営戦略は、PDCAサイクルを用いて数年ごとに評価し、これに基づく見直しを繰り返し実施することにより経営の健全化を図ります。

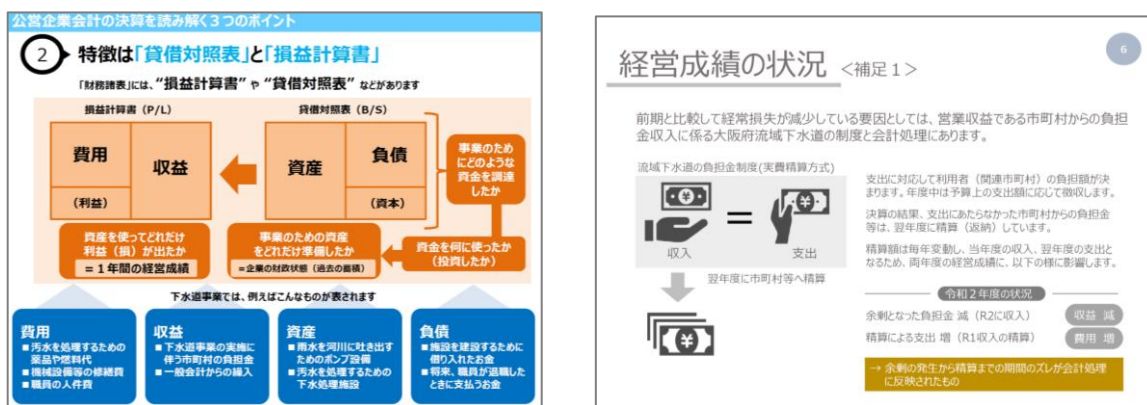


図 50 決算説明資料

2 中長期的な改築更新費の増大への備え

経営目標に掲げる機械・電気設備の改築更新の集中期が落ち着く令和20年代後半からは、土木・建築施設の大規模な改築更新時期が到来し、建設改良費の大幅な増大が見込まれます。そのため、人口減少を考慮した流入水量見込みに基づき施設規模の縮小（ダウンサイジング）や処理区統合等の検討を行うとともに、投資の平準化により急激な財政負担の緩和に努めます。

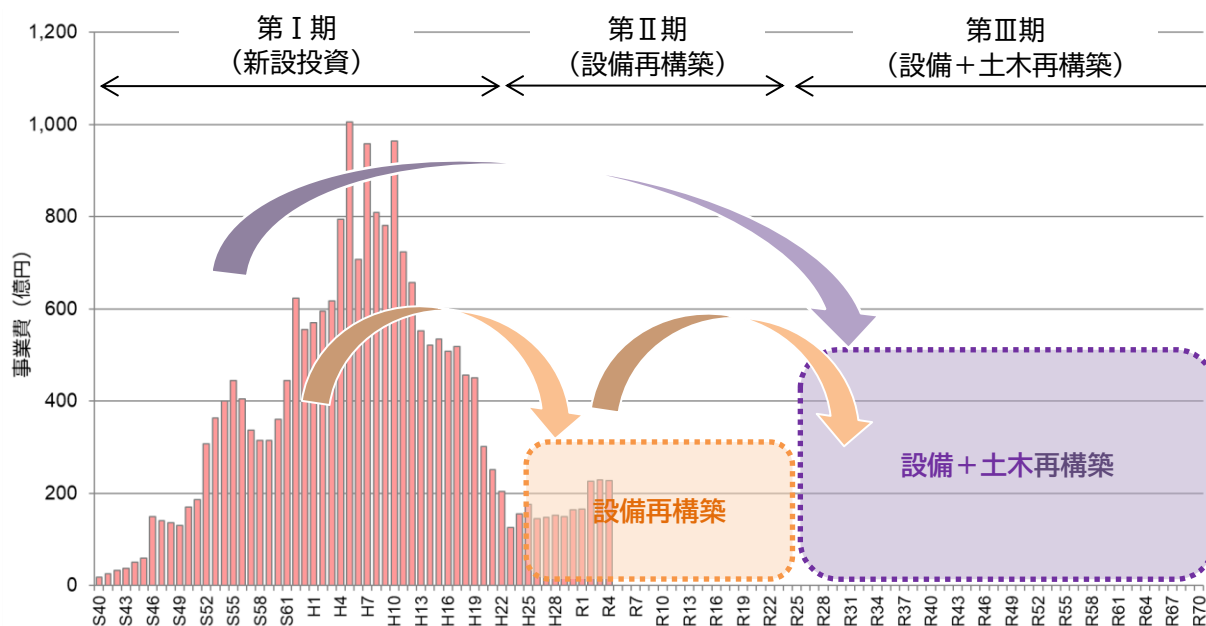


図 51 施設の再構築

3 市町村との連携強化

流域下水道事業の運営に当たって、市町村と更なる連携を図り、下水道を使用している府民の安全・安心を確保します。

その方策の一つとして、流域下水道協議会を運営し、市町村との協議、調整を行っています。また、勉強会や研修会の開催等を通じて、下水道事業が抱える様々な課題を検討するとともに、流域下水道事業と公共下水道事業の経営状況を双方が共有することで、互いに協力し、経営改善の強化を図っていきます。

流域下水道事業は、公共下水道事業と一体となって機能するものであり、財政面でのこれら事業の一体的な検証、検討を府と市町村が協力して実施することが重要です。更に、各団体の経営状況や下水道使用料に関する情報等を府民にわかりやすくPRしていくことについても、府と市町村で協力し、検討していきます。

2021（令和3）年12月には、大阪府と大阪市の下水道がそれぞれ有する強みを生かし、府市の下水道事業の更なる発展と府内市町村の下水道事業の持続性確保に貢献することを目的として、「大阪府市下水道ビジョン⁵⁹」を策定しました。引き続き、府市が一体となった推進体制のもと、府内市町村が抱える課題とニーズに合った事業運営の支援や、府内市町村に技術・ノウハウが残り、かつ、向上させる技術運営の支援を行っていきます。



写真 26 流域下水道協議会の様子



写真 27 府と市町村の若手職員による勉強会の様子

（幅広いテーマで議論、情報交換を行うとともに、府内下水道部局の若手職員の人的ネットワークを構築し、より一層の連携強化を図ります。）